

◆ 事業活動の状況（附属明細書）

1 地域福祉活動計画の推進

(1) 地域福祉活動計画の進捗管理

現行計画（平成28年～32年度）の共有をすすめ、重点的目標である地域の担い手育成に向けた事業に引き続き積極的に取り組んだ。

① 地域福祉活動計画推進委員会の設置・開催

現行計画の評価及び次期計画策定に向けた準備を含めた新たな委員会の立ち上げについて準備をすすめた。

(2) 地域福祉活動推進のための担い手育成の強化

今後の地域福祉活動を推進する上で喫緊の課題となっている担い手育成を強化するため、地域福祉実践力育成プログラム事業においては、今後のリーダー役を担う人材の実践力向上に重点を置いたプログラムにより開催した。

① 地域福祉実践力育成プログラム事業（「地域のふくし応援塾」）

- ・8月23日：「アンケート調査の方法と実施のポイント等について」21名参加
- ・9月13日：「ニーズ把握（座談会）と地域の目標づくりについて」22名参加
- ・10月18日：「災害時要援護者支援体制づくりについて」31名参加
- ・11月15日：「地域活動における多様な主体の役割づくりについて」20名参加
- ・12月4日：「子供の育ちを支える地域力について」20名参加
- ・1月16日：「個人情報保護のルールについて」29名参加

② 地区社協会長等研修会

- ・8月1日：新任地区社協会長研修会 12名参加
- ・1月18日：地区社協会長等研修会 155名参加

③ 地域福祉活動推進員研修会【一部新規】

3月8日：平成30年度新任地域福祉活動推進員研修会 21名参加

④ 区地域福祉活動リーダー研修会（開催回数：5回）

- ・青葉区：2月26日「災害に備える地域の助け合いについて」154名参加
- ・宮城野区：8月31日「新たな地域福祉と地域共生社会」123名参加
- ・若林区：1月24日「大山自治会の活動について～住民に必要とされる自治会づくり～」59名参加
- ・太白区：2月4日「東北地方における気候の変化」116名参加
- ・泉区：6月26日「個人情報保護のルールと活用～他機関との協働のために～」78名参加

⑤ 小地域福祉ネットワーク活動研修会（開催回数：9回）

- ・青葉区：7月3日「アンケート調査の方法と実施のポイントを学ぶ」38名参加
- ・宮城野区：2月26日「みんなが輝く元気な地域づくり」115名参加
- ・若林区：11月14日「地域共生社会の実現に向けて～それぞれの役割と活動を考える！～」69名参加

- ・太白区：12月4日「スムーズな話し合いの進め方や会議の雰囲気づくりの方法」19名参加
- ・泉区：4月12日「七北田方言防災かるた」25名参加
5月12日「シナプソロジー」55名参加
6月19日「シナプソロジー」30名参加
7月17日「七北田方言防災かるた」35名参加
2月23日「認知症456（すごろく）」25名参加

⑥ 第16回地域福祉セミナーの開催

- ・開催日：10月31日
- ・テーマ：「つながりの場が織りなす地域共生社会に向けて」
- ・内容：基調講演「地域の身近な場づくりと地域共生社会」
シンポジウム「身近な場づくりの実践とその意義」
- ・参加者：258名

⑦ 支え合い活動推進費助成金

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
助成件数	6	8	4	△4

⑧ 地域における子ども等支援事業【拡充】

ア 子ども食堂助成金交付

- ・第1次募集（募集期間：7月2日～7月20日）助成団体：23団体／助成額：3,898,000円
- ・第2次募集（募集期間：10月1日～12月14日）助成団体：2団体／助成額：292,000円

イ 子ども食堂関係機関ネットワークミーティング（子ども食堂実施団体のみ）

- ・第1回：9月11日 参加団体等：25団体／42名
- ・第2回：3月7日 参加団体等：24団体／34名

⑨ ボランティア講座事業（随時開催）

ア ボランティア講座基礎編

- ・11月7日：荒町市民センター 9名参加

イ 仙台市災害ボランティアセンターサポーター養成講座

- ・10月23日：東北大学 18名参加
- ・10月30日：宮城教育大学 教職大学院 15名参加
- ・11月17日：東北福祉大学 17名参加
- ・11月21日：宮城教育大学 12名参加
- ・1月19日：市民向け講座 12名参加
- ・2月13日：尚絅学院大学 9名参加
- ・2月21日：東北学院大学 20名参加

ウ ボランティア講座障害のある方への接遇編

- ・1月21日：東北外国語観光専門学校 6名参加

⑩ 地域のボランティア育成講座（各区・支部で開催）

- ・青葉区：2月21日「台原北部連合町内会エリア人材育成講座」
- ・宮城支部：9月21日、28日「傾聴ボランティア講座」
3月27日「地域支え合い講座」

- ・宮城野区：2月28日、3月1日、3月14日「はじめてのボランティア講座」
- ・若林区：6月5日、19日、7月3日「地域のボランティア養成講座（六郷）」
11月27日「地域のボランティア養成フォローアップ講座（六郷）」
- ・泉 区：8月2日「ボランティアリーダーズカフェ／虹の丘地区地域福祉講座」
10月12日、11月14日、2月15日「地域のボランティア育成講座」

⑪ 夏のボランティア体験会（7月～8月開催）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
受入施設数	170	189	122	△67
体験者数	713	486	522	36

⑫ 地域福祉推進のための企業との連携事業【拡充】

- ア 「仙台市内の企業における社会貢献・CSR活動に関するアンケート」報告書作成
発行：8月／送付先：1,684件
- イ 2018企業の社会貢献・CSRセミナー実施
- ・開催日：11月14日
 - ・テーマ：「企業の社会貢献活動の意義や考え方」
 - ・講師：東北学院大学経営学部 教授 矢口 義教 氏
 - ・話題提供者：Causebrand Lab. 代表 野村 尚克 氏
株式会社河北新報社報道部 記者 庄子 晃市 氏
 - ・参加者：49社/63名

(3) ボランティア活動の推進

市内におけるボランティア活動の活性化や参加促進を図るため、ボランティア団体や個人ボランティアへの活動支援に取り組んだ。また、ボランティアに関わる支援機関同士の関係強化を始め、教育機関との意見交換や研修の実施、個人ボランティアと団体が交流する場を設定するなど、ボランティア活動の裾野を広げる活動に取り組んだ。

- ・市・区ボランティアセンター及び支部事務所における相談対応件数

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
相談対応総件数	5,123	6,724	5,593	△1,131
対応者数	9,143	10,675	8,520	△2,155

① 福祉学習推進事業

- ア 仙台市教育センターとの共催による企画
共催事業として企画立案し「センター研修2018」に掲載
- ・7月2日「障害者スポーツ体験」
 - ・10月16日「学校の中の性的マイノリティ」「性的マイノリティ当事者からのメッセージ」
- イ 教育機関との連携促進に向けた懇談会の実施
- ・開催日：3月15日
 - ・ファシリテーター：宮城教育大学教職大学院 教授 梨本 雄太郎 氏
 - ・参加者：仙台市教育局（教育指導課、学びの連携推進室、生涯学習課、仙台市教育センター、仙台市生涯学習支援センター）
- ウ 福祉教育・福祉学習にかかる講師派遣 実施件数109件／参加人数7,249名

② 地域福祉推進のための企業との連携事業【再掲】

- ③ ボランティア市民活動ネットワーク会議（年2回）
- ・第1回ボランティア・市民活動ネットワーク会議実施
 - 開催日：6月12日
 - 参加対象：ボランティア・市民活動に関わる中間支援組織を対象
 - 参加団体数：18団体／34名
 - 内 容：情報共有とワークショップ（テーマ：場所への支援・取り組みについて）
 - ・第2回ボランティア・市民活動ネットワーク会議実施
 - 開催日：11月1日
 - 参加対象：ボランティア・市民活動に関わる中間支援組織を対象
 - 参加団体数：13団体／22名
 - 内 容：情報共有とワークショップ（テーマ：子どもの居場所づくりについて）
- ④ せんだいボランティアミーティング
- ・開催日：12月6日
 - ・テーマ：「～集まり、語り、つながり～」ワールドカフェおよび交流会
 - ・講師：地域社会デザイン・ラボ 代表 遠藤 智栄 氏
 - ・参加者：39団体53名
- ⑤ ボランティアフォーラム（年1回）
- ・開催日：2月11日
 - ・テーマ：「ボランティア活動が劇的に変わる”3つの最先端スキル”」
 - ・内 容：第1部 オープニング歌と講話「盲導犬と歌う教諭”共に認め合う日まで”」
 講師：盲目のシンガーソングライター
 横浜市立盲特別支援学校 教諭 栗山 龍太 氏
 - 第2部 講演「ボランティア活動が劇的に変わる “3つの最先端スキル”」
 講師：会議ファシリテーター普及協会 代表 釘山 健一 氏
 - ・参加者：279名
- ⑥ ボランティア活動相談・マッチング（随時）

（単位：件）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
派遣要請	298	323	400	77
活動希望	571	600	663	63
福祉教育相談	137	221	110	△111
物品寄贈	46	47	63	16

- ⑦ ボランティア活動調査（年1回）

ア 登録ボランティア ※（ ）内は登録団体の構成人員 （単位：名／団体）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
個人	69	56	55	△1
団体	343 (28, 274)	397 (32, 332)	462 (35, 633)	65 (3, 301)

- ⑧ ボランティア活動支援事業（団体活動室、ロッカー、印刷機等機器貸出し）（随時）

ア 印刷機器、ロッカーや団体活動室等の利用登録・貸出

- ・印刷機、帳合機、紙折り機利用：延べ720団体／延べ1,144名
- ・ロッカー利用団体数：97団体

- ・福祉団体活動室利用：延べ 397 団体／延べ 2,526 名
- ・財団法人等が実施する助成事業への推薦支援等：31 件

イ ボランティア保険の加入受付

(単位：件/名)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
件数 (全市)	2,342	2,187	2,359	172
人数 (全市)	98,760	108,238	111,609	3,371

⑨ 福祉機器貸出事業 (随時)

車いす、白杖、高齢者疑似体験セット等：294 件

⑩ ボランティア広報・PR

- ・ボランティア情報誌の発行
- ・「社協だより せんだい」にボランティア情報掲載 (年 2 回)
- ・ホームページによるボランティア情報の提供 (随時更新)

⑪ 復興支援“EGAO (笑顔) せんだい”サポートステーション (随時)

ア 登録ボランティア

(単位：名/団体)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
個人	3,162	2,929	1,387	△1,542
団体	245	220	160	△60

⑫ 仙台市災害ボランティアセンター体制整備事業 【拡充】

ア 災害ボランティアセンターホームページの整備

サーバー管理および情報の更新

イ 災害ボランティアセンター運営サポーター管理

今年度実施したサポーター養成講座の修了生を登録した。

- ・登録者数：213 名 (継続：115 名/新規登録：98 名)

ウ 災害ボランティアセンター運営サポーター養成講座

- ・在仙 5 大学 6 回、市民向け講座 1 回
- 講義「仙台市災害ボランティアセンターについて」
- 体験「災害ボランティアセンターのプチ体験」

エ 仙台市災害ボランティアセンター登録サポーター研修会

「最近の被災地における災害ボランティアセンター活動について」

- ・日時：12 月 15 日
- ・参加者：26 名

オ 災害ボランティアセンターに関するネットワーク会議

- ・開催日：11 月 9 日
- ・参加団体：9 団体/26 名
- ・内容：情報共有「国内での災害に対する被災地支援の取組について」

カ 災害ボランティアセンター設置訓練

東日本大震災における災害ボランティアセンター運営の経験を踏まえ、仙台市、設置予定施設、地域関係者間で災害ボランティアセンターの設置・運営について再度認識を共有するとともに、次の災害に備え、効果的・効率的な運営を目指した訓練を実施した。主な内容は、市地域防災計画のボランティア部分の確認、東日本大震災時の実践活動報告、設置予定場所、レイアウトの想定などを確認し、参加者それぞれの情報や経験等も含めた意見交換を行った。

- ・青葉区：10 月 9 日 青葉体育館メインアリーナ

- 関係団体・職員には設置訓練課題検討会、地域関係者には説明と見学
- ・宮城支部：12月13日 広瀬市民センターホワイエ
 - 関係団体・職員には設置訓練課題検討会、地域関係者には説明と見学
- ・宮城野区：11月13日 宮城野体育館障害者アリーナ
 - 関係団体・職員には設置訓練課題検討会、地域関係者には説明と見学
- ・若林区：10月27日 若林区文化センター
 - 設置訓練・課題検討会
- ・太白区：2月7日 太白区文化センター
 - 昨年の振り返り、会場の現状確認、課題検討会
- ・泉区：9月27日 七北田体育館
 - 説明・会場・設置・動線の確認、課題検討会
- ・仙台市：2月28日 仙台市福祉プラザ
 - 本会職員を対象に発災から立ち上げまでの流れを確認
- ・災害ボランティアセンター資機材整備
 - 設置運営時に運営側で必要となる備蓄用消耗品等を購入
- ⑬ 平成30年7月豪雨災害における広島市社協への職員派遣
 - ア 安芸区災害ボランティアセンター「畑賀サテライト」
 - ・派遣期間：7月12日～8月2日
 - ・派遣職員数：10名（先遣隊2名含む）
 - イ 安芸区災害ボランティアセンター
 - ・派遣期間：10月11日～10月17日
 - ・派遣職員数：1名
- ⑭ 仙台都市圏域や県内全市町村の社協間の相互支援協定に基づく、災害ボランティアセンター設置にかかる協力体制の確保（随時）
 - ア 仙台都市圏域等市町村社協災害ボランティアセンターの相互支援に関する協定の事務局運営
 - ・担当者会議（3回） 6月18日、9月19日、2月15日
 - 合同訓練・研修会について 等
 - ・幹事会（2回） 10月23日、3月6日
 - 平成30年度事業報告案及び平成31年度事業計画案について、平成30年度収支決算案及び平成31年度予算案について 等
 - ・合同研修会 3月6日
 - 平成30年7月豪雨災害支援における報告
 - ・交流会 3月6日
 - ・9.1宮城県総合防災訓練参加／7社協
 - イ 宮城県内社会福祉協議会における災害時相互支援協定に関する協力
 - ・「災害時相互支援協定に基づく連絡担当者会議および災害支援連絡会議」参加 6月8日
 - ・災害時相互支援協定に基づく情報伝達訓練に参加 6月12日、9月1日
 - ・「災害時相互支援協定に基づく第2回災害支援連絡会議」参加 8月10日
- ⑮ 仙台市ボランティア連絡協議会との連携
 - ・ボランティア相談に関する業務委託
 - ・ボランティアスタッフミーティングの開催（年6回偶数月に開催）
- ⑯ ボランティア・市民活動団体への育成助成金事業 【新規】

子どもの居場所づくりや新しい地域福祉活動団体への助成事業として、対象事業の絞り込みや助成額について、実現に向け検討を行った。

(4) 通いの場・集いの場づくりの推進

サロンなどの場づくりを活性化することにより、住民同士の幅広いつながりや社会参加の促進、住民主体による生活支援活動の推進などの効果が見込めるため、「通いの場・集いの場充実事業」により、小地域福祉ネットワーク活動助成の上限を超えてサロン活動を行った地区社協に対して、追加助成を行った。また、制度の狭間や複合的な生活課題を早期に発見し、包括的に支援できるよう「多機関協働による包括的支援体制整備事業」を太白区エリアをモデルとして実施した。

① 通いの場・集いの場充実事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
助成地区数	—	71	69	△2

(5) 地区社協活動推進の支援

地区社会福祉協議会の活動基盤をより強くするため、各区・支部事務所のCSWによる適切な支援とともに小地域福祉ネットワーク活動推進事業などの各種助成事業を行った。

また、区・支部ごとに2か所のCSW協働推進地区を設定し、各CSWは地区社協と目標を共有し伴走しながら活動に関わった。

① 地区社会福祉協議会会長会議（22回）

② 小地域福祉ネットワーク活動推進事業

- ・小地域福祉ネットワーク活動助成金の交付（104地区社協へ助成）

各地区社協が地域課題に応じた選択メニューを設定して取り組んだ基礎的活動やサロン等の生活支援活動に対して、各区・支部事務所のCSWが助言や支援など行いながら、活動助成金の交付を行った。

- ・ボランティア保険助成

小地域福祉ネットワーク活動の活動者を対象とするボランティア活動保険の加入費助成を行った。

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
助成地区数	52	62	71	9
延べ人数	1,659	2,391	3,085	694

③ 地区社協等活動助成金

会費の1/2相当額を104地区社協等へ助成した。

④ 地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
助成地区数	4	4	1	△3

⑤ CSW協働推進地区の支援【新規】（12地区）

- ・青葉区：貝ヶ森地区、荒巻地区
- ・宮城支部：上愛子地区、南吉成地区
- ・宮城野区：幸町南地区、鶴ヶ谷地区
- ・若林区：南小泉北地区、大和地区

- ・太白区：郡山地区、茂庭台地区
- ・泉区：松陵・永和台地区、泉中央地区
- ⑥ 「地区社協の手引き」改訂版作成
現行の手引きの見直しを行い、次年度の発行に向けて改訂版の素案を作成した。
- ⑦ 福祉deまちづくり通信の発行（1回）
第23号（9月30日発行）：宮城野区新田地区・太白区八木山南地区社協活動の紹介
- ⑧ 地区社協会長等研修会【再掲】
- ⑨ 地域福祉活動推進員研修会【再掲】
- ⑩ 地域福祉実践力育成プログラム事業【再掲】
- ⑪ 小地域福祉ネットワーク活動研修会【再掲】
- ⑫ 地区社協活動の調査・研究及び情報提供事業【一部新規】
 - ・新たに「仙台市集いの場マップ」（地区社協が中心となって市内で700か所以上展開しているサロンの位置情報をわかりやすく示したマップ。サロンの開催頻度などの情報も得ることができる。）を本会ホームページに掲載した。
 - ・「地区社協活動シート」（地区社協の体制や活動状況、地区社協のエリア情報などを整理したもの）を更新し、本会ホームページに掲載した。
- ⑬ 安心の福祉のまちづくり助成金
地区社協が行う被災者支援活動や地域コミュニティ再生・強化活動を対象とする助成事業。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
助成件数	3	15	12	△3

(6) 復興公営住宅等のコミュニティ活性化に向けた支援

地域における支えあいの体制づくりを推進するため、復興公営住宅自治会等のコミュニティ活性化に向けた活動が住民主体で継続的に行えるよう、活動のための助成金を交付し、関係機関や支援団体と連携し課題の共有を行いながら、継続した支援活動に取り組むとともに、被災世帯の地域内での孤立を防ぐため、支えあいセンターによる個別訪問を行った。

① 復興公営住宅建設地域における見守り・支え合い推進事業助成金

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
助成件数	9	13	7	△6

② 安心の福祉のまちづくり助成金【再掲】

③ 「つなぐ・つながるプロジェクト」

ア 復興公営住宅自治会役員等情報交換会（仙台市と共催）

- ・第1回：7月13日 136名参加（支援団体も参加）
テーマ「住民同士の見守り活動について」
- ・第2回：11月6日 86名参加
テーマ「住民同士がうまく交流するコツについて」
- ・第3回：2月7日 80名参加
テーマ「自治会運営をうまく進めるためには」

イ 青葉区内復興公営住宅情報交換会（青葉区）3月9日 15名参加

ウ 落合復興公営住宅の高齢者見守り、支援についての意見交換会（宮城支部）3月7日

エ 復興公営住宅における『支え合い』を考える研修会（宮城野区）1月31日 37名参加
 オ 復興公営住宅リーダーミーティング（若林区）

- ・5月10日「自治会の近況報告・トラブル等解決事例の共有」19名参加
- ・8月30日「健幸寿命と地域を元気にするコツ」34名参加（若林区役所と共催）
- ・2月28日「共に悩んで、学んで、笑顔を増やそう」22名参加

カ 「つなカタログ」の作成・配布

- ・掲載内容：支援団体情報、地域福祉に関する助成金情報、問合せ先一覧 他
- ・作成部数：200部
- ・配布先：復興公営住宅等自治会及び地区社協、市関係課、登録支援団体等 170か所
- ・活用実績：107件

キ 交流イベント・サロンの開催支援

支援実績：176回（参加者数 約3,700名）

④ 地域支えあいセンター事業

ア 常設支えあいセンターでの相談受付（中核、5区1支部）（単位：件）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
相談件数	23	14	26	12

イ 生活支援相談員による個別訪問

被災世帯の生活課題や福祉ニーズに関する支援情報の提供及び地域内での孤立を防ぐ定期的な安否確認等（単位：世帯/件）

対象	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
みなし仮設住宅	支援対象世帯	460	196	19	△177
	延べ支援件数	853	200	38	△162
復興公営住宅	支援対象世帯	721	785	799	14
	延べ支援件数	1,355	851	837	△14
住宅再建済み世帯（※）	支援対象世帯	6	2	2	0
	延べ支援件数	109	43	24	△19

ウ 被災者支援情報紙「支えあいセンターだより」の発行 6回

エ 市民センター等への情報コーナー設置による各種支援情報の提供〔市内9ヶ所設置〕

オ 被災者の生活再建に向けた関係機関との連携

- ・無料法律相談会の開催〔協力：仙台弁護士会/宮城県サポート支援事務所〕
6回開催（相談件数：16件）
- ・就労支援のための無料パソコン講座〔協力：認定特定非営利活動法人 Switch〕
1回開催（3日間の連続講座、受講者数：6名）
- ・関係機関やNPO等が実施する被災者支援活動の周知及び支援
- ・市外からの転居被災者に対する支援活動への協力
- ・各区の生活再建支援連絡会議（仙台市主催）への参画（参画回数：16回）
- ・見守り対象者に対するサロンでの声かけや関係機関との連絡調整（実施件数：147件）

⑤ その他の復興支援活動

ア 復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりの支援

- イ 津波浸水区域における支え合い活動への支援（若林区）
 - ・六郷東部地区に係る担当者会議等への参画
- ウ 若林区福祉と復興のまちづくりミーティング（若林区）
 - ・7月30日「つながる！ひろがる！みんなでつくる！若林～集いの場 編～」 35名参加
 - ・11月7日「つながる！ひろがる！みんなでつくる！若林～社会貢献 編～」 27名参加

(7) 災害時要援護者の支援体制の強化

仙台市より提供される災害時要援護者リストを地区社協へ提供することに加え、仙台市と共に災害時要援護者登録制度の説明会に講師を派遣して、それにCSW等が同行し、地域における小地域福祉ネットワーク活動と連動性のある災害時要援護者支援体制づくりを支援した。

① 災害時要援護者の支援体制づくり推進事業 【拡充】

- ・災害時要援護者登録情報の提供（年4回）
 - 市災害時要援護者情報登録制度に基づいた更新リストを、各区・支部事務所から各地区社協へ配布した。
 - ▶ 6月分（全件・抹消リスト）
 - ▶ 9月分（更新リスト・抹消リスト）
 - ▶ 12月分（更新リスト・抹消リスト）
 - ▶ 3月分（更新リスト・抹消リスト）
- ・災害時要援護者支援体制づくりに関する研修等への講師派遣（4件）
 - ▶ 8月26日：住吉台地区（泉区）
 - ▶ 11月10日：小松島地区（青葉区）
 - ▶ 11月20日：向陽台地区（泉区）
 - ▶ 2月26日：南小泉南地区（若林区）

2 多様化・複雑化する地域課題への対応

(1) 地域包括ケアシステム構築への取り組み

地域包括ケアシステムの構築をすすめるため、各区・支部事務所のC S Wを中心に、行政や市内各地域包括支援センターの協力を得ながら、小地域福祉ネットワーク活動などを基盤とする多様な主体による生活支援サービスの拡充に努めた。また住民主体による訪問型生活支援モデル事業に係る活動支援及び研修等業務を市より受託し、第1層生活支援コーディネーターの役割を意識しながら、活動支援業務を行った。

① 地域包括ケア推進事業【拡充】

ア 住民主体による訪問型生活支援モデル事業に係る活動支援及び研修等業務の受託実施団体（8団体）に対する活動支援業務を市から受託し実施した。

・実施団体研修会（2回）

▶ 10月10日：「住民主体の訪問型生活支援にあたっての留意点」51名参加

▶ 1月15日：「地域支えあい活動の展開～誰もが暮らしやすい地域づくりに向けて～」44名参加

・実施団体意見交換会（各団体2回）

11月と2月に各実施団体を訪問し、活動状況の確認や活動上の課題の把握などを行った。

イ 住民主体による生活支援サービス実施団体の新たな立ち上げ支援業務の受託

住民主体による生活支援サービス実施団体数の拡大に向けて、新たな実施団体の立ち上げ支援や立ち上げに係る業務を市より受託し実施した。

・新たな実施団体の立ち上げ支援（3地区）

各区C S Wが各圏域担当地域包括支援センターと協力して、新たな活動の立ち上げに向けた働きかけを行った。（五橋圏域、高砂圏域、根白石圏域）

・支援者向け事例集発行（3月発行）

新たな実施団体の立ち上げ支援を市内各地域包括支援センターなどが行う際に、参考となるよう、既に活動中の実施団体（5団体）を題材とする事例集を作成した。

② 地区社協活動の調査・研究及び情報提供事業【再掲】

③ 地域包括支援センター連絡協議会との共催による研修会の実施（年1回）

・開催日：9月28日

・対象：社協C S W、市内地域包括支援センター機能強化専任職員等

・参加者：53名（社協職員10名、地域包括支援センター職員40センター／43名）

・内容：講義「地域住民との協働に向けて～住民との会議におけるファシリテーションの進め方」

(2) 地域共生社会の実現に向けた相談支援体制の構築

地域共生社会の実現に向けて、多様化・複雑化している地域課題の解決に向けて、「多機関協働による包括的支援体制整備事業」を太白区事務所にてモデル実施し、生活課題の早期発見や、包括的な相談支援のあり方について、実践と検討をすすめた。また、独居や身寄りがない世帯が増加していることから、当該世帯における死後事務の支援のあり方について検討を行った。

① 総合相談機能強化に向けた調査・研究事業【新規】

「多機関協働による包括的支援体制整備事業」として、10月1日より太白区事務所に担当職員を配置し、モデル実施した。

(集計期間：平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

		相談受付件数 (延べ)		117	
内 訳 (再掲)	相談経路	本人		70	
		住民		23	
		その他		24	
		計		117	
	相談内容	介護に関すること		2	
		障害に関すること		10	
		子育てに関すること		4	
		経済困窮に関すること		32	
		その他		69	
		計		117	
	支援結果	終結した数	課題解決		20
			関係機関につないだ		45
			他機関との協働による対応		22
			死去・連絡途絶えた等		3
		継続支援		27	
計		117			

② エンディング安心事業 【新規】

独居高齢者等で身寄りがいない方の死後事務について、本会として支援のあり方・事業化に向けた検討に着手し、先進社協の視察を行ったほか、全国主要都市を対象とする実施状況のアンケート調査の準備をすすめた。

(3) 生活困窮者への支援

平成 29 年度に引き続き生活困窮者支援に携わる各支援団体との連携・協力体制を築きながら、本会の強みを活かして、生活困窮者支援に取り組んだ。

① 生活困窮者自立支援事業との協働事業 【拡充】

市内で生活困窮者自立相談支援事業などを受託する P S C と連携して生活困窮者支援に取り組む為に覚書を締結し、それに基づいた事業を展開した。

- ・生活困窮者自立支援事業者連携会議の実施 (12 回)

P S C や特定非営利活動法人アスイクなど連携会議を開催した。

- ・担当者連絡会の開催

P S C 担当者と本会各区・支部事務所担当で連絡会議を開催した (58 回)

- ・支援調整会議への出席 (11 月から)

P S C が各区保護課と開催する支援調整会議に出席した (23 回)

② コープフードバンク事業との提携により食糧支援事業フードバンク実施状況

生活協同組合連合会コープ東北サンネット事業連合と基本協定を締結し、生活困窮者及び被災者に対して食料支援 (フードバンク事業) を行った。

- ・生活困窮者支援：50 件
- ・被災者支援：3 件

③ 総合相談機能強化に向けた調査・研究事業【再掲】

④ 生活困窮者支援ネットワーク推進会議の開催

生活困窮者支援に関わっている団体及び地域の身近な相談窓口である民生委員児童委員と生活困窮者の実態や課題、支援方法などを共有し、今後の生活困窮者への支援のあり方について意見交換を行った。(12月12日開催 41名参加)

(4) 障害理解促進事業の実施

新たな取り組みとして、市民への障害者理解を促進するため、企業、団体等を対象に障害当事者等の講師を派遣して障害理解サポーター養成研修を実施した。

① 障害理解サポーター養成講座【新規】

- ・教員対象研修／1回／10名受講
- ・企業対象研修／17回／11企業 441名受講
- ・一般市民対象研修／1回／12名受講

② 福祉学習の推進

- ・福祉教育・福祉学習にかかる講師派遣
実施件数 109件／参加人数 7,249名
- ・障害のある方への接遇編
東北外国語観光専門学校 1月21日 6名参加

(5) 判断能力が十分でない方への支援

① 日常生活自立支援事業の実施

利用者数について、昨年度に比し、死亡・施設入所による解約件数は減少したが、新規契約件数の減もあり、結果、年度末利用者数は前年度末より下回った。

日常生活自立支援事業あり方検討会では、今後想定される利用者数の増加等に対応していくため、今後の事業の方向性、安定的・継続的運営に必要な事項等について検討した。

ア 利用者増加とサービス提供体制の整備

- ・相談件数 (単位：件)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
認知症高齢者	122	124	107	△17
知的障害者	50	43	33	△18
精神障害者	91	83	111	28
その他	41	32	26	△6
合計	304	282	277	△5

- ・新規契約者数 (単位：名)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
認知症高齢者	34	29	22	△7
知的障害者	11	10	12	2
精神障害者	19	22	12	△10
その他	0	0	0	0

合計	64	61	46	△15
----	----	----	----	-----

・解約者数 (単位：名)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
認知症高齢者	36	35	29	△ 6
知的障害者	7	10	9	△ 1
精神障害者	15	21	21	0
その他	0	0	0	0
合計	58	66	59	△ 7

・利用者数 ※失踪中契約者 3 名(知的障害者 1 名、精神障害者 2 名)を除く年度末現在 (単位：名)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
認知症高齢者	139	133	126	△ 7
知的障害者	127	128	131	3
精神障害者	164	164	155	△ 9
その他	2	2	2	0
合計	432	427	414	△13

・専門員数及び登録生活支援員数 ※年度末退職者 3 名含む年度末現在 (単位：名)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
専門員数	12	15	15	0
登録生活支援員数	32	30	32	2

イ 利用援助、金銭管理、あずかりサービスの的確な実施

- ・宮城県社協実施の運営監視合議体への事業実施報告（対象：青葉区、宮城野区、太白区及び泉区権利擁護センター）と巡視（対象：若林区権利擁護センター）
- ・各区権利擁護センターに対する実施状況調査の実施

ウ 職員の資質向上及び事故防止への取り組み

専門員・生活支援員全員対象の研修会の実施（年 4 回）

エ 適正な業務運営を図るための契約締結審査会の開催（年 6 回）

オ 日常生活自立支援事業あり方検討会の設置・開催（年 3 回）

- ・4 月 23 日：第 4 回 登録生活支援員の確保等
- ・7 月 25 日：第 5 回 利用料体系の再検討、期待できる財源について
- ・10 月 25 日：第 6 回 報告書（案）について
- ・12 月 6 日 会長への意見具申（委員長からの検討結果報告）
- ・1 月 8 日 仙台市への報告書提出（報告書の概要説明）

② 成年後見制度の推進と普及啓発

仙台市成年後見総合センターでは、市民や地域包括支援センター等の関係機関からの相談・申立支援の他、市民後見人の受任・活動支援、後見監督業務等を行うとともに、仙台市成年後見サポート推進協議会の事務局を運営し、専門職や行政機関と連携しながら、成年後見制度の円滑な運用に努めた。

また、関係機関・地域団体等からの依頼による講師派遣、13 回目となった「成年後見セ

ミナー」の開催などを通し、制度の普及・啓発に努めた。

市民後見人については、新たに1名（平成27年度に養成した第2期市民後見人候補者から）が受任し、年度末現在では11名の市民後見人が受任している。

平成28年4月に施行された成年後見制度利用促進法、制度への関心の高まりの影響等により、相談件数は、28年度に比し、6割も増加しており、今後、更なる相談件数の増加が見込まれるとともに、21年度の初回養成から10年が経過した市民後見人も、制度促進、枠組みの再構築等に伴い、推薦依頼数は激増していくものと想定される。

ア 仙台市成年後見総合センターの運営

- ・相談件数 (単位：件)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
認知症高齢者	228	301	329	28
知的障害者	30	48	81	33
精神障害者	41	24	64	40
その他	16	13	36	23
合計	315	386	510	124

- ・成年後見制度利用促進と市民後見のしくみについての啓発

地域包括支援センター等の関係機関、行政機関、町内会、民生委員児童委員協議会、認知症高齢者・知的障害者・精神障害者の家族会等の研修会への講師派遣

- ・成年後見制度普及・啓発のための講師派遣 (単位：回)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
派遣回数	11	7	10	3

イ 市民後見人の受任支援と後見監督業務の適正な実施（随時）

- ・市民後見人受任状況 (単位：件)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
受任調整件数	15 (2)	17 (2)	18 (1)	1

※平成23年度からの延べ件数（ ）内は当該年度の新規受任件数

- ・市民後見人候補者の選考のための受任調整委員会の開催 (単位：回)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
開催回数	2	1	2	1

- ・市民後見人への助言等の活動支援 (単位：件)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
支援件数	51	57	57	0

- ・市民後見人に係る後見監督業務の適正な実施 (単位：件)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
監督件数	32	24	27	3

ウ 市民後見人候補者継続研修の実施（候補者名簿登録者23名 ※年央受任1名含む）

- ・5月12日：後見人等を受任してからの実務 17名参加
- ・7月14日：受任中の財産管理の実務 14名参加

- ・9月8日：受任後の身上監護の実務 14名参加
 - ・11月10日：施設見学／特養・グループホーム等 10名参加
 - ・1月12日：家庭裁判所への報告 19名参加
 - ・3月9日：個別面談（次年度名簿登録更新18名）
- エ 成年後見セミナーの開催
- ・開催日：11月17日
 - ・内 容：第1部 弁護士による成年後見制度の解説
第2部 地域包括支援センターの後見人選任までの支援事例
 - ・参加者：175名（事前申込者191名）
- オ 成年後見サポート推進協議会事務局の運営（年6回／隔月第4木曜日開催）
- ・参加団体間の情報共有及び課題検討
 - ・事例検討 等

(6) 貸付相談事業の実施

相談内容に応じた各種資金の貸付申請を受け付けるとともに、様々な関係機関と連携を図り、他制度の活用につなげた。相談件数及び貸付件数ともに、前年度と比較し微増傾向にあり、特に福祉資金の福祉費は貸付件数が増加し、教育支援資金、不動産担保型生活資金は、貸付件数、金額ともに増加した。

また、生活困窮者の総合相談や就労準備支援を行っている団体と相談窓口である各区事務所が定期的に連絡会等を行いながら、生活困窮者の自立支援に向け連携し支援を行った。

① 貸付相談 (単位：件)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
相談件数	2,018	1,652	1,674	22

② 生活福祉資金の貸付 (単位：件／千円)

年度 資金名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度差		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
総合支援資金	1	420	4	1,350	0	0	△4	△1,350	
福祉 資金	福祉費	5	4,321	6	3,572	9	3,041	3	△531
	緊急小口資金	10	937	11	1,023	12	1,200	1	177
教育支援資金	13	14,869	18	18,724	23	32,475	5	13,751	
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	2	37,870	2	37,870	
特例つなぎ資金	0	0	2	130	1	100	△1	△30	
生活復興支援資金	1	90	0	0	0	0	0	0	
合計	30	20,637	41	24,799	47	74,686	6	49,887	

③ 社会福祉資金等の貸付 (単位：件／千円)

年度 資金名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
社会福祉資金	0	0	0	0	0	0	0	0
入学準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	—	—	14	6,690	12	5,050	△2	△1,640

※なお、以下の資金・貸付は償還事務のみ

- ・母子世帯結婚資金
- ・母子福祉対策資金
- ・高額療養費貸付
- ・出産費貸付
- ・冬季灯油購入費貸付

(7) 福祉関係団体等の支援

福祉関係諸団体の事務局機能を担いながら、地域福祉をはじめ福祉に関わる課題や情報の共有・提供を通して、それぞれの団体の事業推進を支援した。

- ① 仙市民生委員児童委員協議会
- ② 仙台市共同募金委員会
- ③ 日本赤十字社宮城県支部仙台市地区本部
- ④ 仙台市ほほえみの会（里親会）
- ⑤ 仙台市遺族会
- ⑥ 仙台市老人福祉施設協議会
- ⑦ 仙台市地域包括支援センター連絡協議会

3 指定管理施設における確実な事業推進

(1) 高齢者関係施設

① 老人福祉センターの管理運営（大野田・台原・高砂・郡山）

利用者ニーズに応えながら高齢者の介護予防や生きがいがいづくりに積極的に取り組んだ。

また、郡山老人福祉センターにおいては、車両の寄贈を受けて6月よりセンターとJR長町駅間での利用者送迎サービスを試行的に開始し、利用促進に繋げるとともに高齢者の福祉の増進を図った。

また、「地域高齢者ボランティアコーディネート体制構築事業」においては、先行実施していた大野田老人福祉センターでは、定期的にボランティア活動が展開され、また、研修会やグループ交流会の実施等を通じてメンバー間の情報共有を行った。他の老人福祉センターにおいても、シニアボランティア育成講座を開催し、一部併設デイサービスでのボランティア活動などに繋がった。

なお、大規模改修のため長期休館していた台原老人福祉センターおよびデイサービスセンターは9月に再開し、併せて、平成31年度以降の指定管理者（平成31年4月～令和4年3月31日）の公募に応募し選定された。

(単位：日／名)

施設名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
大野田	開館日数	291	291	291	—
	延べ利用者数	36,695	37,374	38,233	859
	1日当たりの利用者数	126.1	128.4	131.4	3.0
	趣味の教室数	13教室	13教室	11教室	△2教室
	延べ受講者数	3,738	3,697	3,833	136
台原	※1 開館日数	291	99	164	65
	延べ利用者数	103,392	33,020	43,740	10,720
	1日当たりの利用者数	355.3	333.5	266.7	△66.8
	※2 趣味の体験教室数	14教室	1教室	4教室	3教室
	延べ受講者数	85	12	17	5
高砂	開館日数	291	291	291	—
	延べ利用者数	44,251	42,928	42,108	△820
	1日当たりの利用者数	152.1	147.5	144.7	△2.8
	趣味の教室数	6教室	6教室	6教室	—
	延べ受講者数	2,675	2,595	2,674	79
郡山	開館日数	291	291	291	—
	延べ利用者数	28,211	28,824	28,146	△678
	1日当たりの利用者数	96.9	99.1	97.1	△2.0
	趣味の教室数	5教室	4教室	4教室	—
	延べ受講者数	854	1,065	812	△253

- ※1 台原は、大規模改修のため、平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 9 月 3 日まで休館した。
- ※2 台原においては、平成 25 年度よりセンター主催の「趣味の教室」を廃止し、愛好会の自主的な運営形態へ移行した。上記「趣味の体験教室」は、愛好会からの要望により、一般利用者に向けた会の活動紹介や入会者募集のためにセンターが愛好会と共催で開催したもの。

・シニアボランティア養成講座実施状況

施設名	実施内容
大野田	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアボランティア登録者数 21 名 (H29 年度にグループ化) ・シニアボランティアグループ交流会 (7 月 10 日 8 名、11 月 8 日 10 名、3 月 15 日 15 名) ・シニアボランティアグループ研修会 (9 月 11 日 10 名、3 月 15 日 15 名) ・登録者への活動支援：近隣地域での清掃活動、近隣施設との交流、世代間交流、認知症カフェボランティア等
台原	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座 (11 月 21 日 12 名) ・ボランティアとの協働による施設運営 <ul style="list-style-type: none"> ① 生け花ボランティア団体によるリニューアルオープン時の迎え花展示 (9 月 4 日) ② クリスマスツリーの飾りつけ (12 月 7 日 4 名) ③ 和室障子張り替え (12 月 13 日・14 日 16 名) ④ 書道ボランティア団体による正月賀詞の掲示 (1 月 4 日) ⑤ 上映ボランティアによるお楽しみ映画会の実施 (3 月 29 日) ・ボランティア交流・懇談会 (3 月 29 日 6 名)
高砂	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアボランティア養成講座 (11 月 27 日、12 月 7 日、12 月 20 日 8 名) ・講座修了者への活動支援：ボランティア体験先施設での継続活動 4 施設 5 名)
郡山	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアボランティア養成講座 (1 月 7 日、8～20 日、21 日 12 名) ・シニアボランティア講座 (体操編) (2 月 7・14・21・28 日、3 月 7・14・21・28 日 10 名) ・講座修了者への活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 老福及び併設デイサービスでのボランティア (老福：延べ 11 名／実数 4 名。デイ：延べ 69 名／実数 5 名) ② 老人福祉センターの環境美化活動 (年 6 回／延べ 33 名) ③ 介護予防運動教室自主グループ等でのボランティア活動 (年 87 回／延べ 1,389 名)

② デイサービスセンターの運営 (台原・高砂・郡山)

在宅の要介護者等に対し、通所介護計画書に基づき、機能訓練やレクリエーションを提供し、利用者の身体機能の維持向上に取り組んだ。

また、重点課題であるデイサービスの収益改善に向け、利用者の増加を図るため居宅介護支援事業所への営業強化等に取り組んだ。また、限られた財源や人材を最大限に活かせるよ

う、仙台市が行う総合事業（生活支援通所型サービス）等に老人福祉センターと一体的に取り組む体制を整備し、台原と郡山については、それぞれ2月と3月に提供を開始した。（週1回、2時間のサービス提供）

しかし、経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後とも施設と法人本部が共通理解・認識のもと、着実に経営改善を図っていく。

なお、台原センターについては、台原老人福祉センターと一体として次期指定管理者に応募し、指定管理者（平成31年4月～令和4年3月31日）として指定された。

（単位：名）

施設名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
台原	通所介護延べ利用者数	5,106	661	782	121
	うち個別機能訓練利用者数 （※個別機能訓練加算者数）	3,490	655	0	△655
	介護予防通所介護延べ利用者 H30～総合事業（通所介護型サービス）	2,158	108	562	454
	うち個別機能訓練利用者数 （※運動器機能向上加算者数）	1,752	106	0	△106
	1日の平均利用者数	23.7	8.9	9.2	0.3
	総合事業（生活支援通所型サービス）延べ利用者数			9	9
	1回の平均利用者数			1.3	1.3
高砂	通所介護延べ利用者数	3,427	3,700	3,113	△587
	うち個別機能訓練利用者数 （※個別機能訓練加算者数）	1,929	2,383	2,087	△296
	介護予防通所介護延べ利用者 H30～総合事業（通所介護型サービス）	1,965	1,516	1,317	△199
	うち個別機能訓練利用者数 （※運動器機能向上加算者数）	1,127	1,100	1,053	△47
	1日の平均利用者数	17.6	17.0	14.5	△2.5
	総合事業（生活支援通所型サービス）延べ利用者数				
	1回の平均利用者数				
郡山	通所介護延べ利用者数	4,703	5,089	5,282	193
	うち個別機能訓練利用者数 （※個別機能訓練加算者数）	3,357	3,583	3,650	67
	介護予防通所介護延べ利用者 H30～総合事業（通所介護型サービス）	1,363	899	604	△295
	うち個別機能訓練利用者数 （※運動器機能向上加算者数）	1,318	899	580	△319
	1日の平均利用者数	19.8	19.5	19.1	△0.4
	総合事業（生活支援通所型サービス）延べ利用者数			24	24
	1回の平均利用者数			6.0	6.0

※台原においては、H30年度は専門職を配置しなかったため、個別機能訓練加算及び運動器機能向上加算を算定していない。

③ ケアプランセンターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）

地域の要介護者等に対し適正な居宅サービス計画を作成し、在宅での生活支援に努めた。

また、利用者の支援にあたり、併設のデイサービスセンター及び地域包括支援センター等との連携を深めるとともに、担当圏域ケア会議や個別ケア会議への参加等を通じ各関係機関との関係構築に努めた。

（単位：件）

事業所名	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
五 橋	給付管理延べ数	508	411	433	22
	介護予防支援受託延べ数	56	39	38	△1
台 原	給付管理延べ数	705	369	392	23
	介護予防支援受託延べ数	180	68	36	△32
高 砂	給付管理延べ数	950	862	823	△39
	介護予防支援受託延べ数	130	93	141	48
郡 山	給付管理延べ数	429	405	357	△48
	介護予防支援受託延べ数	45	6	63	57

④ 地域包括支援センターの運営（五橋・台原・高砂・郡山）

高齢者の総合相談窓口として日常生活上支障となっていることについて、地域の関係団体や医療機関等と連携を図りながら対応を行った。また、住み慣れた地域で、いつまでも住み続けることができるよう、区事務所と連携し地域の実情に合わせて、住民活動への支援や地域課題、ニーズの把握等を行ない課題解決に向けた取り組みを実施した。

ア 相談件数

（単位：件）

事業所名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
五 橋	1,241	1,171	1,442	271
台 原	1,071	1,002	1,093	91
高 砂	757	773	733	△40
郡 山	766	848	665	△183
合 計	3,835	3,794	3,933	139

イ 相談内訳（4センター合計）

（単位：件）

相談内容	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		前年度差 (件数)
	件数	%	件数	%	件数	%	
介護相談	1,016	17.4	791	13.7	602	10.4	△189
施設入所	190	3.2	165	2.9	210	3.6	45
施設利用	27	0.4	41	0.7	45	0.8	4
医療・疾病	145	2.5	150	2.6	231	4.0	81
家族関係	70	1.2	101	1.8	89	1.5	△12

経済問題	81	1.4	103	1.8	142	2.4	39
心理的問題	63	1.1	64	1.1	104	1.8	40
福祉サービス	432	7.4	379	6.6	328	5.6	△51
住宅改造	44	0.8	76	1.3	112	1.9	36
認知症	313	5.4	342	5.9	449	7.7	107
介護保険	2,078	35.7	2,251	39.0	2,018	34.8	△233
虐待	46	0.8	31	0.5	35	0.6	4
住宅供給	4	0.1	0	0	15	0.3	15
消費者被害	10	0.2	5	0.1	7	0.1	2
介護予防	93	1.6	91	1.6	121	2.1	30
成年後見制度	95	1.6	79	1.4	80	1.4	1
その他	1,118	19.2	1,099	19.0	1,222	21.0	123
合 計	5,825	100.0	5,768	100.0	5,810	100.0	42

※相談内容の重複あり

ウ 介護予防支援給付費請求件数

(単位：件)

センター名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
五 橋	2,558	2,713	2,918	205
台 原	3,967	3,884	3,903	19
高 砂	2,942	2,683	2,794	111
郡 山	2,713	2,779	2,816	37
合 計	12,180	12,059	12,431	372

(2) 障害者関係施設

① 泉障害者福祉センターの管理運営

センターの管理運営においては、貸館や講座の開催を通じて障害者の自立支援、社会参加の促進及び障害者団体の活動支援を行った。

自立訓練（機能訓練）においては、個別支援計画に基づき、身体機能の維持、向上のためのリハビリ訓練、社会参加及び就労支援のための外出訓練を実施した。また、センターでの事業説明会やケアマネジャー向けのPR活動を行い、利用者増に取り組んだ。

障害福祉サービス事業に従事する職員の資質向上を図るため、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家と合同での障害福祉サービス従事者研修を2回実施した。

ア 管理運営

(単位：日／件／名)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
開館日数	299	301	304	3
貸館事業件数	502	530	631	101
延べ利用者数	4,361	4,680	4,967	287
1日当たりの利用者数	14.6	15.5	16.3	0.8

イ 障害福祉サービス事業（自立訓練（機能訓練）） （単位：日／名）

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
開館日数	251	251	252	1
延べ利用者数	813	971	852	△119
1 日当たりの利用者数	3.2	3.9	3.4	△0.5

② 泉ふれあいの家の管理運営

通所する利用者に対し生活介護及び就労継続支援 B 型のサービス提供を行った。

生活介護では、利用者の個性やニーズを基に支援計画等を作成し、日中活動や季節行事、外出活動等を行い、居住する地域での自立した生活を継続するための支援に努めた。

就労継続支援においては、利用者工賃の増額に向けて、大震災以降中止していた椎茸栽培の再開準備に取り組んだ。また、地域でのイベントや地区社協のサロン等で授産品や野菜等を販売し、利用者の社会参加や地域住民の方の障害に対する理解を深める取り組みを行った。

・ 障害福祉サービス事業（生活介護・就労継続支援 B 型） （単位：日／名）

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
開所日数	243	244	244	0
延べ利用者数	6,184	6,285	6,734	449
通所者数	30	30	31	1

③ 泉ひまわりの家の管理運営

利用者一人ひとりの個性を尊重しながら、社会参加の機会を増やし、地域の中でいきいきと生活できるよう支援した。また、医療的ケアを必要とする方の重度化に対応するため、医療機関との連携を強化し、身体機能の維持及び低下予防のための機能訓練を泉障害者福祉センターの理学療法士の協力を得ながら計画的に実施した。各種行事の実施にあたっては、個々の感性を養う創作的活動を取り入れるとともに、近隣施設等との地域交流を積極的に行った。さらに、職員の専門的知識の習得のため研修会に積極的に参加し、施設内で共有を行い、職員の資質向上に努めた。

・ 障害福祉サービス事業（生活介護） （単位：日／名）

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
開所日数	243	244	244	0
延べ利用者数	4,520	4,577	4,301	△276
通所者数	22	22	21	△1

④ 障害者相談支援事業所の運営（ふらっと青葉・泉）

障害者等に対し、訪問等による基本相談や支援計画の作成及び計画相談支援等を行った。

また、仙台市障害者自立支援協議会の運営に協力するとともに、仙台市及び他委託相談支援事業所等と連携して区障害者自立支援協議会の運営に取り組んだ。

ア 基本相談件数 (単位：件)

事業所名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
ふらっと青葉	3,921	6,554	7,207	653
ふらっと泉	1,612	1,274	1,248	△26
合 計	5,533	7,828	8,455	627

イ 基本相談内訳 (2 事業所合計) (単位：件)

相談支援内容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
福祉サービスの利用等	4,052	6,047	7,004	957
障害や病状の理解	107	113	50	△63
健康・医療	346	496	375	△121
不安の解消・情緒安定	182	139	78	△61
保育・教育	34	13	4	△9
家族関係・人間関係	78	142	57	△85
家計・経済	223	144	177	33
生活技術	202	380	405	25
就労	156	197	129	△68
社会参加・余暇活動	60	107	38	△69
権利擁護	56	23	108	85
その他	37	27	30	3
合 計	5,533	7,828	8,455	627

ウ 計画相談支援請求件数 (単位：件)

事業所名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
ふらっと青葉	213	195	211	16
ふらっと泉	204	211	215	4
合 計	417	406	426	20

(3) 福祉プラザ、社会福祉センター

① 福祉プラザの管理運営

今年度は、指定管理者としてあらためて5年間の指定を受けた4年目であり、引き続き福祉関連団体やグループ等の活動支援のため、貸室・貸ホールを実施した。

また、毎月開催している認知症カフェの拡大版として、社会福祉に関する学習機会の提供を目的に認知症をテーマとした福祉講座を開催した。

さらに障害者施設製品の合同販売会、若者を対象とした福祉の職場説明会、障害者施設や放課後等デイサービス事業所の作品を集めた障害者の合同作品展、1階ロビーでのミニコンサートや時季の作品展示を実施するなど、市民のふれあい・交流を促進し福祉の拠点施設としての管理運営に務めた。

(単位：日／名／回／施設／件)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
開館日数	344	344	344	0
延べ利用者数	139,969	122,937 (注)	133,269	10,332
ふれあい広場 ミニコンサート	開催回数	12	12	0
	延べ来場者	610	649	235
福祉施設製品 販売コーナー	開催日数	241	226	7
	延べ出店施設	364	417	17
認知症カフェ	開催回数	3	10	0
	延べ来場者	58	229	35

※平成 29 年度は、ふれあいホール(定員 302 名)が設備改修工事のため平成 29 年 12 月より平成 30 年 2 月末まで 3 か月間利用休止したため、29 年度の延べ利用者数は減少している。

ア 今年度の新たな取り組み

- ・社会福祉に関する学習機会の提供を目的として、認知症をテーマに国立病院長と落語家による福祉講座の開催
- ・高校生などの若者を対象に、福祉職場が舞台となった映画の上映や福祉関係者の対談などを主体とした福祉の職場説明会の開催
- ・障害者施設や放課後等デイサービス事業所の作品を集めた、障害者の合同作品展の開催

② 社会福祉センターの管理運営 (泉・宮城)

地域福祉の充実を図ることを目的に、地域住民・団体等の福祉活動の拠点として、社会福祉団体の会議や研修など活動の場を提供するとともに、近隣施設、関係福祉団体と連携を図りながら、福祉ボランティアの人材育成及び住民の福祉意識の向上に取り組んだ。

(単位：日／名)

施設名	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
宮城	開館日数	293	293	293	0
	延べ利用者数	33,305	31,308	32,737	1,429
	1 日当たりの利用者数	113.7	106.9	111.7	4.8
泉	開館日数	293	293	293	0
	延べ利用者数	22,632	20,864	23,179	2,315
	1 日当たりの利用者数	77.2	71.2	79.1	7.9

※宮城社会福祉センターの利用者数については平成 30 年度より延べ人数を記載した。

(平成 28 年度、29 年度についても同様に訂正した)

ア 宮城社会福祉センター

地域福祉講座、地域生活支援講座、地域健康づくり教室、おたがいさまの子育てサロン、地域交流会、芸能祭、地域支えあい講座、親子手話教室等

イ 泉社会福祉センター

生き生き学習教室、傾聴ボランティア養成講座、点字教室、手話教室 (昼・夜)、センターまつり等

(4) 社会福祉事業従事者研修等の事業

① 社会福祉法人・施設職員研修事業

市内の社会福祉法人や福祉施設の役職員を対象に、新任・中堅といった階層別、会計担当者向けやクレーム対応といったテーマ別の研修を実施し、福祉従事者として求められる必要な知識習得に取り組んだ。

(単位：回／名)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
研修実施回数	8	8	8	0
延べ参加者数	471	464	545	81

② 地域包括支援センター職員研修事業

地域包括支援センター職員の資質の向上及び各種事業に対する理解を深め、福祉の増進に寄与することを目的に継続して実施した。また、機能強化専任職員等を対象として、地域づくりや人材育成等、地域支援を内容とした研修を継続して実施し、地域包括ケアシステムの構築に努めた。

(単位：回／名)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
研修実施回数	11	11	11	0
延べ参加者数	736	731	761	30

③ 保育所等職員研修事業【新規】

保育施設の保育士等を対象に資質向上を目的とし、階層別、専門的な研修等を行うとともに、子育て支援員の養成及びフォローアップ研修を行った。

(単位：回／名)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
研修実施回数	—	—	93	—
延べ参加者数	—	—	8,685	—

④ 介護相談員派遣事業

利用者と事業者の橋渡し役として介護相談員を高齢者福祉施設に派遣し（毎月 1 回）、利用者等からのサービス内容の相談に応じ、利用者の権利擁護とサービスの質的向上を図った。

(単位：施設／名／件)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度差
派遣施設数	70	67	70	3
相談員数	12	12	12	0
相談件数	786	808	815	7

4 社会福祉法人改革への対応と経営基盤の強化

(1) 社会福祉法人制度改革、内部統制の徹底

① 地域協議会の設置【新規】

仙台市から「地域協議会開催運営業務」を受託したが、地域公益事業を実施する社会福祉法人がなかったため、今年度の開催実績はなかった。

② 会計の専門家による内部統制支援【新規】

監査法人による法人運営・財務会計に関する内部管理体制等の調査・指導を受けた。

- ・調査期間：平成 30 年 8 月 23 日～平成 31 年 1 月 22 日
- ・結果報告：平成 31 年 1 月 22 日
- ・指摘事項：法人運営 5 項目、財務会計 11 項目

③ 理事会の開催

開催日	概要
第 1 回 5 月 30 日	【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・会長及び常務理事の職務執行状況について 【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更について ・平成 29 年度事業報告について ・平成 29 年度決算について ・理事候補者の選出について ・評議員候補者の推薦について ・評議員選任・解任委員会の招集について ・平成 29 年度に関する定時評議員会（平成 30 年度第 1 回評議員会）の招集について
第 2 回 7 月 20 日	【議案】 （決議の省略による開催） <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度決算について（附属明細書の訂正）
第 3 回 11 月 22 日	【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度資金収支補正予算（第一次）の専決処分について ・平成 30 年度上半期事業報告（概要）及び会計報告について ・会長及び常務理事の職務執行状況について 【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度資金収支補正予算（第二次）について ・評議員候補者の推薦について ・評議員選任・解任委員会の招集について ・平成 30 年度第 2 回評議員会の招集について
第 4 回 1 月 30 日	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員等の就業等に関する規則の一部改正について 【意見交換】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度事業計画の策定に向けて（素案）
第 5 回 3 月 18 日	【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度資金収支補正予算（第三次）の専決処分について

	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度資金収支補正予算（第四次）について ・諸規程の一部改正について ・平成 31 年度事業計画について ・平成 31 年度資金収支予算について ・平成 30 年度第 3 回評議員会の招集について
--	--

④ 評議員会の開催

開催日	概要
平成 29 年度に関する定時評議員会（第 1 回評議員会）	【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任について 【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更について ・平成 29 年度事業報告について ・平成 29 年度決算について ・理事の選任について
第 2 回 11 月 30 日	【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任について ・平成 30 年度資金収支補正予算（第一次・第二次）について ・平成 30 年度上半期事業報告（概要）及び会計報告について
第 3 回 3 月 27 日	【報告事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度資金収支補正予算（第三次・第四次）について ・諸規程の一部改正について 【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度事業計画について ・平成 31 年度資金収支予算について

⑤ 監事会の開催

開催日	概要
第 1 回 5 月 17 日	【議題】 平成 29 年度事業及び会計監査
第 2 回 11 月 8 日	【議題】 平成 30 年度上半期事業及び会計監査（中間決算）

⑥ 会長・副会長会議の開催

開催日	概要
第 1 回 5 月 21 日	【議題】 平成 30 年度第 1 回理事会及び平成 29 年度に関する定時評議員会（平成 30 年度第 1 回評議員会）の議案等について
第 2 回 11 月 13 日	【議題】 平成 30 年度第 3 回理事会及び第 2 回評議員会の議案等について
第 3 回	【議題】

3月7日	平成30年度第5回理事会及び第3回評議員会の議案等について
------	-------------------------------

⑦ 評議員選任・解任委員会

開催日	概要
第1回 6月6日	【議題】 評議員の選任について
第2回 11月22日	【議題】 評議員の選任について

⑧ 基金及び積立金管理運用委員会

開催日	概要
第1回 10月18日	【報告】 ・基金及び積立金の現状報告 【議題】 ・今後の資金運用について ・委員会のあり方について

⑨ 内部監査の実施

監査法人による内部統制支援の結果報告を踏まえ、今後内部監査チェック項目の見直しを行う。

⑩ 社会福祉法に基づく書類の備え置き・閲覧及びインターネットでの公表

社会福祉法に基づく計算書類、現況報告書等の備え置き、インターネットでの公表を適正に行った。

(2) 広報活動への取り組み

本会の活動を広く住民に周知し、地域福祉活動に対する関心を高めることを目的に発行した広報紙「社協だよりせんだい」は、全戸配布を基本とし、住民にとってより身近な地域の情報発信に努めた。

また、ホームページについても、地域活動情報を随時更新するだけでなく、会費や寄附の協力依頼、各種イベントのお知らせ等、様々な情報発信を行った。

① 社協だよりの発行（年2回）

広報紙名	発行月日	発行部数
社協だより せんだい	平成30年8月1日(第5号) 【主な掲載内容】 ・子ども食堂の紹介 ・平成30年度重点事業 ・平成29年度決算報告 ・会費の使いみち、寄附の御礼 ・法人会員の紹介	青葉区版 76,850部 宮城支部版 24,250部 宮城野区版 76,920部 若林区版 57,220部 太白区版 60,500部 泉区版 75,220部 計 370,960部
	平成31年2月1日(第6号) 【主な掲載内容】 ・成年後見制度 ・被災地支援活動の報告 ・企業の社会貢献・CSRセミナー	青葉区版 76,850部 宮城支部版 24,350部 宮城野区版 76,920部 若林区版 57,220部 太白区版 60,500部

	・台原老人福祉センターリニューアルオープン ・福祉プラザのイベント紹介	泉区版 75,220 部 計 371,060 部
太白区社協だより	平成 30 年 5 月 1 日 (第 57 号)	計 60,700 部
グリーンウェーブ	平成 30 年 11 月 1 日 (第 58 号)	計 60,700 部

② ホームページの管理運営及び情報発信の強化

アクセス数 142,965 件/年 (前年比 5,001 件増)

③ 仙台市社会福祉大会の開催

・開催日：9 月 5 日

・参加者：参加者約 800 名

・内 容：【表彰状・感謝状贈呈】

・ 仙台市長感謝状贈呈者 / 143名、1団体

・ 仙台市社会福祉協議会長表彰状及び感謝状贈呈者 / 169名、35団体

・ 仙台市共同募金委員会長感謝状贈呈者 / 44名

・ 仙台市障害者福祉協会会長表彰状贈呈者 / 3名

・ 仙台市手をつなぐ育成会理事長表彰並びに感謝状贈呈者 / 16名、1団体

【講演】「青少年・児童への支援と地域への関わり」

講師 / 認定特定非営利活動法人ロージーベル 理事長 大沼 えり子

(3) 財源確保への取り組み

会員会費の募集は、地区社協や町内会の協力を得ながら例年通り行うことができた。普通会員・特別賛助会員の会員数は増加し、金額も微増となったが、法人会員は、会員数・金額とも減少した。

寄附については、固定資産受贈額は増加したが寄附金収入は微減であった。

また、通所介護事業は、高砂と台原で介護保険事業収入の減少により、介護保険事業運営積立金から取り崩しを行った。

① 社協会員の募集

(単位：会員/千円)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		前年度差	
	会員数	金額	会員数	金額	会員	金額	会員数	金額
特別賛助 会員及び 普通会員	259,237	83,447	258,656	83,137	262,156	83,368	3,500	231
法人会員	298	3,370	288	3,260	280	3,160	△8	△100
合計	259,535	86,817	258,944	86,397	262,436	86,528	3,492	131

② 寄附の呼びかけ

(単位：件/千円)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		前年度差	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金等	98	15,307 (内訳) 寄附金収入	94	14,258 (内訳) 寄附金収入	84	14,630 (内訳) 寄付金収入	△10	372 (内訳) 寄附金収入

	13,183	12,907	11,990	△917
	固定資産 受贈額	固定資産 受贈額	固定資産 受贈額	固定資産 受贈額
	2,124	1,351	2,640	1,289

③ ホームページや社協だよりへの広告掲載の募集

- ・ホームページバナー広告掲載 8社
- ・社協だより広告掲載 2社

④ 収益事業（自動販売機の設置）の実施

昨年度に引き続き4月から8月まで大規模改修工事を実施した台原老人福祉センターはその間の収益が得られず、29年度とほぼ同額の収益に留まった。

⑤ 通所介護など介護保険事業における適正な収益確保

安定した収益確保のため、居宅介護支援事業所への営業活動や体験利用等を積極的に行ったが、一日平均利用者数で見ると、高砂が14.5名（前年度比△2.5名）と大きく減少し、郡山は19.02名（前年度比△0.48名）とほぼ横ばいの状況であった。9月から再開した台原についても、職員不足から9.2名の実績となった。

(4) 人材育成への取り組み

職員の職制や職務に応じた内部研修を実施し、職員の資質向上に取り組むとともに、各種資格の取得促進や社会福祉の知識を増進させることを目的に全社協、県社協及び市主催の研修等にも積極的に参加した。

また、昨年度に引き続き、地域の問題解決及び地域福祉活動の支援に向け、専門知識や技術を習得し、俯瞰的、多角的に物事をとらえることが出来るように、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラムに職員3名を参加させ、資質向上に取り組んだ。

① 階層別、テーマ別による研修の実施

実施月日	研修名	参加者
4月4日	新規採用職員研修	34名
8月22日、8月27日、9月11日	CSW実践者研修（スキルアップ研修会） テーマ：「CSWの標準的な業務内容の整理に向けて」	15～17名
12月14日	新規採用職員研修	16名
2月26日	管理職研修（アンガーマネジメント研修）	16名
3月1日	障害平等研修	32名
3月22日	新規採用正職員研修	3名

② コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラムの受講

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
受講者数	7	4	3	△1

③ 全社協や県社協等が実施する研修への参加

ア 全社協主催

開催日	研修名	参加者
7月19日～20日	都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長セミナー	1名
8月1日～3日	都道府県・指定都市社協 管理職員研修会	1名
10月27日～29日	社会福祉法人経営者研修会（人事管理コース）	1名

12月12日～14日	社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座 中級コース（社協会計）	2名
2月10日～12日	都道府県・指定都市社協 中堅職員研修会	1名

イ 県社協主催

開催日	研修名	参加者
6月15日	主事・ワーカー職員研修Ⅰ	2名
6月20日	OJT指導者研修	1名
6月21日	地域福祉基礎研修会	4名
7月3日、20日	社会福祉施設の階層別クレーム対応研修	1名
7月4日	主査職員研修	1名
7月17日	事務担当職員研修	1名
8月29日	タイムマネジメント研修	1名
10月17日	課長職員研修	1名
11月27日	広報研修会	1名
12月10日、 1月31日	被災地域における社協活動実務担当管理職員のマネジメント向上研修会	2名
2月8日	生活困窮者自立支援促進セミナー	2名
2月15日	福祉人材確保支援セミナー	1名
2月26日	コーチング研修	1名

ウ 市職員研修所主催

開催月	研修名	参加者
5月、10月	3年目職員研修	3名
9月	5年目職員研修	3名
6月、8月	7年目職員研修	3名
5月、7月	係長研修第Ⅱ部	1名
5月、7月、11月	課長研修第Ⅰ部	1名
5月、8月、11月	課長研修第Ⅱ部	1名
6月4日	信頼される市民対応術基本研修～クレーム対応基本～	3名
6月25日	事務系実務基礎講座「情報公開と個人情報保護」	1名
8月23日	窓口・電話等トラブル対応力養成講座	1名
8月23日	ワークライフバランス研修	1名
10月1日	信頼される市民対応術基本研修～クレーム対応基本～	1名

エ その他の外部研修（一部）

開催日	研修名	参加者
6月26日	セクハラ相談員研修 【主催：仙台市総務局人材育成部人事課人事係】	1名
7月31日	情報管理者研修 【主催：仙台市まちづくり推進局情報政策部情報政策課セキュリティ対策係】	1名
7月20日	広報力アップセミナー	4名

	【主催：仙台市総務局広報課政策広報係】	
8月24日	情報セキュリティ一般職員研修 【主催：仙台市まちづくり推進局情報政策部情報政策課セキュリティ対策係】	1名
10月24日	新人フォロー研修「接遇・ビジネスマナー研修」 【主催：仙台市外郭団体協議会】	5名
11月8日	中堅職員研修「コミュニケーションスキルアップ研修」 【主催：仙台市外郭団体協議会】	1名
1月16日	パソコン研修「パワーポイント活用 プレゼンテーション研修」 【主催：仙台市外郭団体協議会】	2名

④ 福祉関係資格（社会福祉士、介護福祉士及び介護支援専門員等）取得の促進

(単位：名)

資格	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
介護支援専門員	0	5	0	△5
主任介護支援専門員	1	0	0	0
社会福祉士	0	3	0	△3
介護福祉士	0	0	1	1
精神保健福祉士	0	0	0	0
サービス管理責任者	6	4	4	0
衛生管理者	2	0	0	0

⑤ 人事考課に基づく人事給与への反映 **新規**

現行制度の見直しを行い、次年度より順次実施することにした。

(5) 苦情解決事業の実施

本会が実施・提供する全事業において、利用者等からの苦情に対する相談体制を構築し、適切な解決と更なるサービスの向上を図った。

① 相談受付体制の整備（全事業所）

本会が実施・提供する各種福祉サービス等に、苦情解決統括責任者、苦情解決責任者、苦情受付担当者を配置し、サービス利用者等に対して相談受付体制を敷いている。

・苦情受付状況

(単位：件)

苦情内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差
職員の対応に関すること	3	0	0	0
施設の利用に関すること	2	0	2	2

② 第三者委員の配置及び研修

サービス利用者の立場に配慮した解決を図るため、第三者の立場から中立かつ公正に調査及び助言を行う苦情解決第三者委員を7名（青葉区3名、宮城野区・若林区、太白区・泉区各1名）配置した。

苦情解決制度の一層の理解と認識を深めるとともに、苦情解決の具体的な進め方を研鑽することによって個別ケースの対応能力を高め、利用者等に対する苦情等の適切な解決に役立つ

てることを目的として、宮城県社協福祉サービス利用に関する運営適正化委員会主催による下記研修に参加した。

- ・宮城県社協福祉サービス利用に関する運営適正化委員会主催研修

開催日	研修名
9月4日	福祉サービスの苦情解決に関する研修会（第三者委員対象） 「苦情解決における第三者委員の役割」 参加者：第三者委員3名
9月6日	福祉サービスの苦情解決に関する研修会（事業者対象） 「クレーム対応能力向上研修」 参加者：職員2名

- ③ 苦情解決相談窓口の開設（各施設：年2回開設）

開催日	施設名
7月4日	泉社会福祉センター、泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家
7月5日	大野田老人福祉センター
7月27日	高砂老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
9月11日	宮城社会福祉センター
9月27日	郡山老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
2月15日	大野田老人福祉センター
2月19日	宮城社会福祉センター、郡山老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
2月21日	泉社会福祉センター、泉障害者福祉センター、泉ふれあいの家、泉ひまわりの家
3月6日	高砂老人福祉センター（デイサービスセンター含む）
3月7日	台原老人福祉センター（デイサービスセンター含む）

※台原老人福祉センター（デイサービスセンター含む）は、改修工事のため上半期は実施していない。